

令和5年度

事務事業評価表

事務事業名		広報紙発行事業		担当課等	秘書広報課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】			
	基本施策	(1)まちづくりの情報共有			
	施策	2 広報・広聴の充実			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度			区 分	継続
根拠法令等	広報大綱白里発行規程				
関連事業等					
事業の内容	事業概要	毎月1日に行政情報などを掲載した広報紙を発行する。			
		[協働の展開内容]			
	現 状 (課題・ニーズ)	広報紙の発行部数は、新聞折込数の減少に伴い配布方法についての検討が必要である。			
	対 象 (誰・何を)	市民			
	手 段 (どのような方法で)	市の行政情報を分かりやすくまとめた広報紙を発行し、新聞折込や各公共施設、商業施設等への備え付け、希望者への郵送などにより配布する。			
成 果 (どのような状態にするか)	行政情報を発信することにより、市民と行政が一体となったまちづくりを推進するとともに、住民福祉の向上に寄与する。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	8,433	18	0	0	480	7,935	広報紙の印刷製本、配布等
R4 決算	8,200	18	0	0	510	7,672	広報紙の印刷製本、配布等
R5 決算	8,932	18	0	0	710	8,204	広報紙の印刷製本、配布等
R6 予算	8,414	15	0	0	735	7,664	広報紙の印刷製本、配布等
R7							
合 計	33,979	69	0	0	2,435	31,475	

国補助名	:	自衛官募集事務委託金
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	広報紙広告掲載料、宝くじ広告掲載料

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	発行部数(月当たりの部数)	14,900	14,900	14,200	14,200	14,100	14,100	14,100			
	協働指標											
D	成果指標											

事業の評価 C	評価基準		着眼点		チェック			判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3	住民に、市の施策、事業を周知するものであり、必要性は十分にある。			
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある					
			1	住民の陳情・要望が薄い					
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	発行部数は目標を達成しているが、広く市民に周知するための配布方法については、検討が必要である。			
			2	あまり順調ではない					
			1	順調ではない					
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	住民に、市の施策、事業を周知するもので、全ての住民を対象としている。			
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ					
			1	住民に対する効果が薄い					
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	編集及び校正にあたり、庁内各課や外部機関との連絡を密に取る必要がある上、発行までのスケジュールに限りがあるため、民間活力を活用するのは難しい。			
			2	検討の余地あり					
			1	可能である					
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内の各市町村で発行している。なお、配布については新聞折込、区長回覧、ポスティング等で実施している。			
			2	一部の自治体で実施・導入					
			1	ほとんど実施していない					

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合舎) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価 所管課	B	市の施策や事業等の行政情報を発信する媒体として継続が必要である。
	2次評価 まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおりに

令和5年度

事務事業評価表

事務事業名		市ホームページ運営事業	担当課等	秘書広報課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】		
	基本施策	(1)まちづくりの情報共有		
	施策	2 広報・広聴の充実		
事業年度		令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区 分	継続
根拠法令等				
関連事業等				
事業の内容 P	事業概要	市ホームページの管理・運営を行い、市民に行政情報を迅速に提供するとともに、市外に向けて大網白里市の魅力を広く発信する。 [協働の展開内容]		
	現状 (課題・ニーズ)	迅速かつ広範囲に情報を発信できるため、ホームページのニーズは高い。 最新情報の公開や既存記事の更新が速やかに行われているかを確認する。		
	対象 (誰・何を)	大網白里市の行政情報等を得ようとする者。		
	手段 (どのような方法で)	・職員を対象とした研修会を実施し、コンテンツ製作技術の向上、情報発信力の強化を図る。 ・ホームページ活用強化月間を設け、積極的な情報発信の推進を図る。		
	成果 (どのような状態にするか)	インターネットを通して、市内外への情報発信を効率的に行うことができる。 また、広報紙やSNS等の媒体と併せて活用することで、より一層の情報発信の推進に努める。		

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	1,866	440	0	0	678	748	・常時SSL化対応 ・ホームページ保守
R4 決算	1,353	0	0	0	516	837	ホームページ保守
R5 決算	4,433	0	0	0	619	3,814	・ホームページ保守 ・ホームページリニューアル
R6 予算	1,340	0	0	0	601	739	ホームページ保守
R7							
合 計	8,992	440	0	0	2,414	6,138	

国補助名	:	
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	ホームページ広告掲載料、宝くじ広告掲載料

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	ホームページ作成研修会(回)	1	1	1	1	1	0	1			
		ホームページ活用強化月間(回)	1	1	1	1	1	1	1			
	協働指標											
	成果指標	市ホームページへのアクセス数(件)	300,000	693,333	300,000	387,493	300,000	333,684	300,000			

事業 の 評 価	評価基準		着眼点		チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか			3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	3	市民や事業者に向けて、迅速に情報提供ができるため、市ホームページの需要は高い。
					2	一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある		
					1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか			3	順調である	2	ホームページ研修会について、令和5年度末のホームページ管理画面バージョンアップに伴い研修会は見送ったが、令和6年度はアクセシビリティ等の説明を含め、実施予定である。 アクセス件数に関しては、目標は達成した。バージョンアップし見やすくなったホームページを活用して、見たいと思うホームページ作りを心がけたい。
					2	あまり順調ではない		
					1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか			3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	市ホームページは、住民への情報提供だけでなく、市外へ向けての情報発信の手段としても有効である。
					2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
					1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか			3	実施済又はできない	3	ホームページに掲載しているバナー広告の積極的な利用を促している。
					2	検討の余地あり		
					1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか			3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内の各市町村で公式ホームページを実施している。
					2	一部の自治体で実施・導入		
					1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課		B
	2次 評価	まちづくり 政策 推進会議	B	1次評価のとおり

令和5年度

事務事業評価表

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		担当課等		地域づくり課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】				
		基本施策	(3)市民参画と協働				
		施策	1 市民活動の活性化				
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区 分	継続	
根拠法令等							
関連事業等							
事業の内容	P	事業概要		協働のまちづくり意識の定着に努めながら、住民と行政との協働体制の構築を図る。 [協働の展開内容] 県やNPO、まちづくりサポートセンター等と連携・協力し、協働のまちづくり意識の定着に努めながら、市民と行政との協働体制の構築を図る。			
		現 状 (課題・ニーズ)		協働のまちづくりを推進するための環境整備に取り組んでいる。			
		対 象 (誰・何を)		あらゆる主体:住民(個人、区・自治会、企業、学校、NPO等)・議会・行政等。			
		手 段 (どのような方法で)		まちづくりサポートセンター等と連携・協力し、協働のまちづくり意識の定着に努めながら、市民と行政との協働体制の構築を図る。			
		成 果 (どのような状態にするか)		住民等と連携・協力しながら、協働事業を実施し、住民と行政の協働体制の構築を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	355	0	0	0	0	355	・住民協働事業実施団体への補助
R4 決算	122	0	0	0	0	122	・住民協働事業実施団体への補助
R5 決算	160	0	0	0	0	160	・住民協働事業実施団体への補助
R6 予算	300	0	0	0	0	300	・住民協働事業実施団体への補助
R7							
合 計	937	0	0	0	0	937	

国補助名	:
県補助名	:
地方債名	:
その他特定財源の内容	:

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	提案事業数	3	3	3	2	3	2	3			
	協働指標	実施事業数	3	2	1	1	1	1	1			
	成果指標	成果報告会の開催	1	1	1	1	1	1	1			

事業 の 評 価 C	評価基準		着眼点		チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	2		少子高齢化の進行、人口減少などにより、市民ニーズが多様化している。これにより、従来の行政のみでのまちづくりではなく、市民、団体、NPO、企業等多様な主体が連携・協力したまちづくりが求められている。	
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある				
			1	住民の陳情・要望が薄い				
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2		住民協働事業についての周知は進んでいるが、提案事業数は横ばいの状態であり、特定の団体からの提案になってきている。行政提案型事業の増加など、テーマを示すことで提案の増加を図ることが必要になっている。	
			2	あまり順調ではない				
			1	順調ではない				
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3		市民団体の持つアイデアやノウハウを地域課題や公共的課題の解決、または地域の活性化に生かすことで、より住民ニーズに合った公共サービスを提供でき、より良いまちづくりにつながる。	
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ				
			1	住民に対する効果が薄い				
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	1		行政が単独で行うよりも、市民団体が自主的・主体的に企画・実施することで、住民目線で地域課題の解決が図れる。行政が単独で行うよりも、結果的にコストの削減につながる例もある。	
			2	検討の余地あり				
			1	可能である				
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3		多くの自治体で住民協働事業を実施している。	
			2	一部の自治体で実施・導入				
			1	ほとんど実施していない				

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	住民参画と協働で知恵と労力を提供し合う「住民協働事業」では、住民団体と市がそれぞれの役割と責任を分担しながら、お互いに力を合わせて地域課題の解決に努めることができることから、事業の継続が望ましい。
	2次 評価	まちづくり 政策 推進会議	B	1次評価のとおり